

事務事業名		母子父子福祉支援事業		目標設定日	令和2年3月1日
				部・局	健康福祉部
総合計画体系	基本政策	2	支えあい健やかに暮らせる健康長寿のまちづくり	課・室	福祉課
	政策	03	地域が支えあう福祉体制の確立	係	厚生保護係
	施策	01	自立した生活の支援	内線電話	276
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	3款	民生費	未計上	
	項	2項	児童福祉費	実施期間	
	目	5目	母子父子福祉費	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	母子・父子家庭等	意図（どのような状態にしたいのか）	安定した生活を営むことができるようにする。
現状・課題	母子・父子家庭等は一般的に経済的基盤が弱く、経済的な支援が必要な場合が多い。また、身体的・精神的にも不安定であり、生活全般にわたる相談と自立に向けた支援が必要である。			
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	母子及び父子並びに寡婦福祉法		
事務事業概要	母子父子自立支援員の配置、母子家庭等支援事業補助を行う。			
令和2年度の活動指標アウトプット	活動内容			活動量
	母子父子自立支援員の配置			1人
	母子家庭等支援事業補助（市社協事業への補助）実施回数			3回
	自立支援教育訓練給付事業給付件数			2件
	高等職業訓練促進給付事業給付件数			1件

事務インパクト	項目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	予算額	当初予算	円		11,093,000	11,900,000
補正・流用等		円		4,087,000	88,000	—
合計		円		15,180,000	11,988,000	13,740,000
決算（見込）額 A			円	13,349,237	7,412,145	—
財源内訳	国庫支出金	円		3,623,706	2,412,000	5,599,000
	県支出金	円		1,615,255		897,000
	市債	円				
	その他特定財源	円				13,000
R2は予算額	一般財源	円		8,110,276	5,000,145	7,231,000
正規職員数		人		0.19	0.19	0.34
人件費 B		円		1,222,460	1,223,980	2,190,280
総事業費 A+B		円		14,571,697	8,636,125	15,930,280
市民1人当たりコスト		円		341	203	376

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
母子父子自立支援員の配置		維持	目標	1	人	1	人	1	人
			成果	1	人	1	人	—	
自立教育訓練促進給付及び高等職業訓練促進給付実施件数		維持	目標	—	件	—	件	3	件
			成果	—	件	—	件	—	
成果指標と目標値を設定した理由	相談件数、参加者数は内容等により変動が大きく目標にはなりにくいこと、また、相談窓口開設や自立教育訓練促進給付金及び高等職業訓練促進給付金の給付が本事業の趣旨に合っているため。								

令和2年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引き続き必要な支援を行う。						

